



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 10 日
東・大・福

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行 上場取引所
 コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 村上 英之 (TEL) 092(476) 1111
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 28 日 特定取引勘定設置の有無 : 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	156,212	△5.0	38,260	△8.9	18,436	2.6
24 年 3 月期	164,468	△0.4	42,013	37.6	17,972	△66.3

(注) 包括利益 25 年 3 月期 44,646 百万円 (49.4%) 24 年 3 月期 29,876 百万円 (△44.8%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	23.19	—	5.1	0.5	24.5
24 年 3 月期	22.60	—	5.4	0.6	25.5

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 △476 百万円 24 年 3 月期 △276 百万円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	7,774,565	409,320	4.9	483.44
24 年 3 月期	7,670,937	373,541	4.5	434.43

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 384,351 百万円 24 年 3 月期 345,409 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	△54,946	45,039	△19,865	244,923
24 年 3 月期	145,524	△88,761	141	274,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,975	22.1	1.2
25 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,975	21.6	1.1
26 年 3 月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		20.9	

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	78,000	△3.5	20,000	13.0	11,500	18.5	14.46
通 期	150,500	△3.7	33,500	△12.4	19,000	3.1	23.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	796,732,552株	24年3月期	796,732,552株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,696,763株	24年3月期	1,653,320株
③ 期中平均株式数	25年3月期	795,058,726株	24年3月期	795,102,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	142,648	△5.2	34,805	△8.2	17,793	4.1
24年3月期	150,441	△0.4	37,897	31.4	17,092	△67.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	22.38	—
24年3月期	21.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,518,215	376,885	5.0	474.05
24年3月期	7,397,235	338,900	4.6	426.25

(参考) 自己資本 25年3月期 376,885百万円 24年3月期 338,900百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	71,000	△4.1	18,000	15.7	11,000	17.9	13.84
通期	136,500	△4.3	30,000	△13.8	18,500	4.0	23.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図	P. 5
(2) 関係会社の状況	P. 6

3. 経営方針

会社の対処すべき課題	P. 7
------------	-------	------

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項		
(セグメント情報)	P. 17
(税効果会計関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 19
(退職給付関係)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 31

6. その他

役員の変動	P. 32
-------	-------	-------

7. 説明資料

(1) 平成25年3月期決算の概況

①損益の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 35
②業務純益	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 37
③利回・利鞘	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 37
④有価証券関係損益	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 37
⑤ROE	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 38
⑥自己資本比率(国内基準)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 38
⑦有価証券の評価損益	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 39

(2) 貸出金等の状況

①リスク管理債権	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 40
②貸倒引当金等	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 40
③金融再生法開示債権	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 41
④各基準における資産内容(平成25年3月末)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 43
⑤業種別貸出金	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 44
⑥業種別リスク管理債権	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 44
⑦中小企業等貸出金	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 45
⑧個人ローン残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 45
⑨信用保証協会保証付貸出金	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 45
⑩国別貸出状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 45
⑪預金・貸出金の残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 45
⑫人格別預金(譲渡性預金を含む)の残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 46
⑬預り資産	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 46

(3) その他

①役職員数	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 47
②拠点数	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 47
③平成26年3月期 業績予想	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

平成24年度のがわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や各種政策効果などにより、夏場にかけて緩やかな回復の動きが見られましたが、年度半ばより、欧州の財政問題を主因とする世界経済の減速などにより、回復の動きに足踏みが見られる状況となりました。その後、昨年12月の政権交代を機に持ち直しの動きがみられますが、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、円相場は、欧州の財政問題などを背景に対米ドルで80円を割り込むなど、円高基調で推移していましたが、新政権の経済対策や大胆な金融緩和観測から円安に転じ、年度末は94円台となりました。また、長期金利の指標となる10年物国債利回りは、年度末にかけて0.5%台まで低下しました。日経平均株価は、円高是正に伴う企業業績の回復や新政権による新たな経済対策への期待感から年度末は1万2千円台を回復しました。

当行の主要営業基盤である九州経済につきましては、主力である自動車産業が堅調に推移し、全体的に持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような経営環境の下で、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、金利低下に伴う資金運用収益の減少などにより前連結会計年度比82億55百万円減少し、1,562億12百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や経費の削減などにより、前連結会計年度比45億2百万円減少し、1,179億52百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比37億53百万円減少し、382億60百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比4億64百万円増加し、184億36百万円となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は1,476億50百万円、セグメント利益は348億29百万円となりました。

②その他

その他における経常収益は168億55百万円、セグメント利益は44億30百万円となりました。

[次期の見通し]

平成25年度のがわが国経済は、新政権の経済対策や金融緩和政策による景気回復への期待感から、一部では明るい動きも見られますが、その一方で、歴史的な低金利水準の長期化など、銀行を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想されます。このような経済情勢を踏まえ、次期の連結業績につきましては、経常収益1,505億円、経常利益335億円、当期純利益190億円を予想しております。

[中期経営計画等の進捗状況]

中期経営計画「New Stage 2011」(計画期間：平成23年4月～26年3月)で掲げた計数目標の達成状況は、以下のとおりであります。

	項 目	平成26年3月期 目標	平成25年3月期 実績
経営指標	R O E (単 体) (当期純利益ベース)	9%程度	4.97%
	O H R (単 体) (コア業務粗利益ベース)	59%程度	61.82%
	連 結 自 己 資 本 比 率	11.0%程度	10.29%
	連 結 T i e r I 比 率	8.5%程度	7.89%
利益 (単体ベース)	コ ア 業 務 粗 利 益	1,280億円	1,134億円
	経 費 (△)	755億円	701億円
	コ ア 業 務 純 益	525億円	433億円
	当 期 純 利 益	250億円	177億円

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金・一般法人預金を中心に、当連結会計年度中 1,565 億円増加し、6 兆 8,222 億円となりました。

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度中 1,953 億円増加し、5 兆 5,852 億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度中 51 億円減少し、1 兆 7,176 億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因に、549 億円の支出超過（前連結会計年度は 1,455 億円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより 450 億円の収入超過（前連結会計年度は 887 億円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還や配当金の支払いにより、198 億円の支出超過（前連結会計年度は 1 億円の収入超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比 297 億円減少し、期末残高 2,449 億円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末
連結自己資本比率	9.87%	10.42%	10.61%	10.67%	(速報値)10.29%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく平成 18 年金融庁告示第 19 号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、期初予想どおり、1 株当たり 2 円 50 銭、年間 5 円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1 株当たり年間 5 円（中間配当 2 円 50 銭）とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社8社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNCBオフィスサービス株式会社及びNCBモーゲージサービス株式会社は清算終了により連結の範囲から除外しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

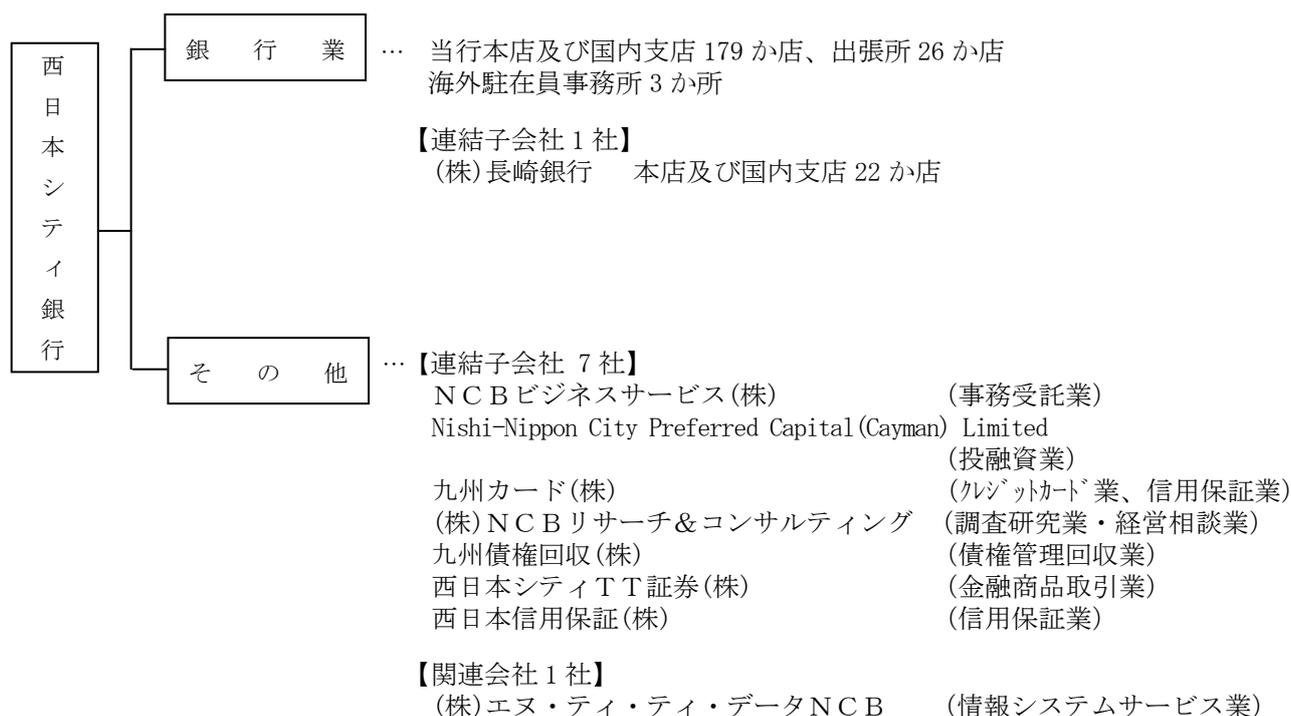
当行は、本店及び支店・出張所において、預金業務、貸出業務のほか、為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを通じ、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

[その他]

その他として、銀行の従属業務及び金融関連業務を連結子会社7社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	4,121	(銀行業) 銀行業	84.8	(1) 4	—	金銭貸借 預金取引	—	—
N C B ビジネスサービス 株式会社	福岡市 早良区	20	(その他) 事務受託業	100	(4) 7	—	預金取引	—	—
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	英国領西イ ント 諸島グ ランドケイマン	18,000	(その他) 投融資業	100	2	—	金銭貸借	—	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	75.8 (1.0) [0.5]	(3) 8	—	金銭貸借 預金取引 信用保証	—	—
株式会社 N C B リサーチ&コンサルティング	福岡市 博多区	20	(その他) 調査研究業・ 経営相談業	66.2 (26.2) [10.0]	(4) 7	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	500	(その他) 債権管理回収業	64.5 (14.5)	(4) 10	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
西日本シティ T T 証券株 式会社	福岡市 博多区	1,575	(その他) 金融商品取引業	60.0	(1) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	(その他) 信用保証業	49.0 [2.0]	(3) 7	—	預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ N C B	福岡市 博多区	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited であります。
 3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。
 4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 6. 前連結会計年度において連結子会社でありました N C B オフィスサービス株式会社及び N C B モーゲージサービス株式会社は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

（会社の対処すべき課題）

平成25年度のがわが国経済は、新政権の経済対策や金融緩和政策による景気回復への期待感から、一部では明るい動きも見られますが、その一方で、歴史的な低金利水準の長期化など、銀行を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下、当行は、本年1月に「システム共同化移行」を終え、「公的資金の完済」、「人的融和、店舗統廃合など合併に伴う諸問題」などの大きな経営課題を解決いたしました。

中期経営計画「New Stage 2011～元気よく～」の最終年度である今年度は、これらの課題解決に割いてきた経営資源を営業力の強化などの前向きな分野へ積極的に投入し、次期中計でのさらなる飛躍に向けて“時代の変化に対応した総合金融サービス業への進化”と“徹底した生産性の向上”に取り組んでまいります。

また、去る平成25年3月末をもって中小企業金融円滑化法が失効しましたが、当行は、同法の失効前と変わることなく地元のお客さまに対する安定的な資金供給に努めるとともに、お客さまの様々なニーズに応じたコンサルティング機能を発揮してまいります。

今後とも、「地域の活性化なくして地銀の将来なし」との認識の下、全役職員が元気よくこの計画を実行し、地域経済の発展のために邁進する所存であります。

なお、上記以外の経営方針に関する事項につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当行ホームページ）

<http://www.ncbank.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ホームページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	283,453	248,461
コールローン及び買入手形	9,099	293
買入金銭債権	27,962	27,543
特定取引資産	1,275	1,548
金銭の信託	2,981	3,000
有価証券	1,722,791	1,717,636
貸出金	5,389,886	5,585,226
外国為替	7,665	5,137
その他資産	46,708	45,804
有形固定資産	120,029	117,073
建物	24,436	24,103
土地	82,122	80,697
リース資産	428	317
建設仮勘定	177	116
その他の有形固定資産	12,864	11,838
無形固定資産	3,950	9,904
ソフトウェア	2,897	8,955
のれん	386	256
リース資産	15	79
その他の無形固定資産	651	612
繰延税金資産	43,019	19,459
支払承諾見返	53,308	33,043
貸倒引当金	△40,174	△38,955
投資損失引当金	△1,021	△613
資産の部合計	7,670,937	7,774,565
負債の部		
預金	6,529,519	6,600,100
譲渡性預金	136,168	222,134
コールマネー及び売渡手形	277,877	233,352
債券貸借取引受入担保金	72,160	46,104
借入金	52,467	74,004
外国為替	83	133
社債	88,300	73,300
その他負債	51,773	52,610
退職給付引当金	10,851	6,726
役員退職慰労引当金	152	151
睡眠預金払戻損失引当金	2,673	2,421
偶発損失引当金	2,506	2,104
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	19,552	19,056
支払承諾	53,308	33,043
負債の部合計	7,297,395	7,365,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	128,247	143,541
自己株式	△668	△673
株主資本合計	303,625	318,914
その他有価証券評価差額金	11,032	35,521
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	30,751	29,916
その他の包括利益累計額合計	41,783	65,437
少数株主持分	28,132	24,968
純資産の部合計	373,541	409,320
負債及び純資産の部合計	7,670,937	7,774,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	164,468	156,212
資金運用収益	121,379	114,504
貸出金利息	101,601	96,095
有価証券利息配当金	18,899	17,446
コールローン利息及び買入手形利息	116	81
預け金利息	75	48
その他の受入利息	686	832
信託報酬	9	—
役務取引等収益	30,672	30,840
特定取引収益	188	338
その他業務収益	2,602	5,639
その他経常収益	9,615	4,890
償却債権取立益	2,726	2,173
その他の経常収益	6,888	2,717
経常費用	122,454	117,952
資金調達費用	9,586	7,976
預金利息	6,202	4,642
譲渡性預金利息	264	327
コールマネー利息及び売渡手形利息	374	380
債券貸借取引支払利息	169	220
借入金利息	561	521
社債利息	1,895	1,693
その他の支払利息	119	190
役務取引等費用	9,331	9,544
その他業務費用	706	1,226
営業経費	85,175	81,826
その他経常費用	17,654	17,378
貸倒引当金繰入額	2,563	1,095
その他の経常費用	15,091	16,283
経常利益	42,013	38,260
特別利益	147	101
固定資産処分益	3	101
負ののれん発生益	144	—
特別損失	816	4,857
固定資産処分損	305	470
減損損失	511	1,612
退職給付信託設定損	—	2,774
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	41,344	33,504
法人税、住民税及び事業税	993	3,418
法人税等調整額	20,816	10,079
法人税等合計	21,810	13,498
少数株主損益調整前当期純利益	19,534	20,006
少数株主利益	1,561	1,569
当期純利益	17,972	18,436

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,534	20,006
その他の包括利益	10,342	24,640
その他有価証券評価差額金	7,638	24,638
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,697	—
為替換算調整勘定	0	—
持分変動差額	6	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
包括利益	29,876	44,646
親会社株主に係る包括利益	28,300	42,926
少数株主に係る包括利益	1,575	1,720

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
当期首残高	90,301	90,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,301	90,301
利益剰余金		
当期首残高	116,300	128,247
当期変動額		
剰余金の配当	△5,963	△3,975
当期純利益	17,972	18,436
圧縮積立金の積立	0	—
自己株式の処分	△4	△3
土地再評価差額金の取崩	△64	835
持分変動に伴う利益剰余金の増加	6	—
当期変動額合計	11,946	15,293
当期末残高	128,247	143,541
自己株式		
当期首残高	△661	△668
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△11
自己株式の処分	9	7
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△668	△673
株主資本合計		
当期首残高	291,686	303,625
当期変動額		
剰余金の配当	△5,963	△3,975
当期純利益	17,972	18,436
圧縮積立金の積立	0	—
自己株式の取得	△16	△11
自己株式の処分	5	3
土地再評価差額金の取崩	△64	835
持分変動に伴う利益剰余金の増加	6	—
当期変動額合計	11,939	15,288
当期末残高	303,625	318,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,408	11,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,624	24,489
当期変動額合計	7,624	24,489
当期末残高	11,032	35,521
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	27,989	30,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,762	△835
当期変動額合計	2,762	△835
当期末残高	30,751	29,916
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,396	41,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,387	23,653
当期変動額合計	10,387	23,653
当期末残高	41,783	65,437
少数株主持分		
当期首残高	28,397	28,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265	△3,163
当期変動額合計	△265	△3,163
当期末残高	28,132	24,968

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	351,480	373,541
当期変動額		
剰余金の配当	△5,963	△3,975
当期純利益	17,972	18,436
圧縮積立金の積立	0	—
自己株式の取得	△16	△11
自己株式の処分	5	3
土地再評価差額金の取崩	△64	835
持分変動に伴う利益剰余金の増加	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,122	20,489
当期変動額合計	22,061	35,778
当期末残高	373,541	409,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,344	33,504
減価償却費	5,293	5,405
減損損失	511	1,612
のれん償却額	129	232
持分法による投資損益(△は益)	276	476
負ののれん発生益	△144	—
貸倒引当金の増減(△)	△386	△1,219
投資損失引当金の増減額(△は減少)	21	△405
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	△350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△605	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1,625	△251
偶発損失引当金の増減(△)	390	△401
資金運用収益	△121,379	△114,504
資金調達費用	9,586	7,976
有価証券関係損益(△)	2,013	1,714
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	16	△8
為替差損益(△は益)	△514	△247
固定資産処分損益(△は益)	301	368
退職給付信託設定損益(△は益)	—	2,774
特定取引資産の純増(△)減	2,021	△272
貸出金の純増(△)減	△163,740	△195,339
預金の純増減(△)	78,112	70,580
譲渡性預金の純増減(△)	△5,327	85,966
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,496	21,537
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,710	5,256
コールローン等の純増(△)減	△900	9,223
コールマネー等の純増減(△)	143,497	△44,525
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,701	△26,056
外国為替(資産)の純増(△)減	2,775	2,528
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	49
資金運用による収入	125,005	119,001
資金調達による支出	△11,510	△9,584
その他	2,557	△28,146
小計	146,441	△53,104
法人税等の支払額	△917	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,524	△54,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△377,373	△381,912
有価証券の売却による収入	124,066	252,365
有価証券の償還による収入	173,289	186,369
金銭の信託の増加による支出	△57	△18
有形固定資産の取得による支出	△3,663	△3,125
有形固定資産の売却による収入	70	551
無形固定資産の取得による支出	△4,266	△5,171
無形固定資産の売却による収入	—	84
子会社株式の取得による支出	△826	△4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,761	45,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△5,957	△3,975
少数株主への配当金の支払額	△889	△880
自己株式の取得による支出	△16	△11
自己株式の売却による収入	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	△19,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,900	△29,735
現金及び現金同等物の期首残高	217,758	274,659
現金及び現金同等物の期末残高	274,659	244,923

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、連結子会社8社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

従って、当行グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、当行及び長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	146,448	9,764	156,212	—	156,212
セグメント間の内部経常収益	1,201	7,090	8,292	△8,292	—
計	147,650	16,855	164,505	△8,292	156,212
セグメント利益	34,829	4,430	39,260	△999	38,260
セグメント資産	7,734,804	76,768	7,811,572	△37,007	7,774,565
セグメント負債	7,367,477	37,638	7,405,115	△39,870	7,365,244
その他の項目					
減価償却費	5,158	247	5,405	—	5,405
資金運用収益	112,823	2,886	115,709	△1,205	114,504
資金調達費用	8,598	189	8,787	△810	7,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,937	358	8,296	—	8,296

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。

3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内容はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,302 百万円
退職給付引当金	3,635
減価償却の償却超過額	2,089
税務上の繰越欠損金	19,450
その他	12,323
繰延税金資産小計	56,800
評価性引当額	△18,436
繰延税金資産合計	38,364
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△61
資産除去債務	△56
繰延ヘッジ損益	△0
その他有価証券評価差額金	△18,785
繰延税金負債合計	△18,905
繰延税金資産の純額	19,459 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増加	2.4
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	40.2 %

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成25年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	7

2. 満期保有目的の債券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	39,164	41,535	2,371
	地方債	17,744	18,482	738
	社債	18,715	19,591	875
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	75,624	79,609	3,985
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75,624	79,609	3,985

3. その他有価証券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	58,630	38,124	20,505
	債券	1,057,232	1,042,442	14,789
	国債	449,520	443,861	5,658
	地方債	174,115	172,464	1,650
	社債	433,596	426,116	7,480
	その他	320,112	294,937	25,175
	外国債券	236,771	231,493	5,278
	その他	83,341	63,443	19,897
	小計	1,435,975	1,375,504	60,471
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	24,701	28,996	△4,294
	債券	103,288	103,719	△430
	国債	72,255	72,661	△406
	地方債	1,465	1,468	△2
	社債	29,567	29,589	△22
	その他	59,984	61,175	△1,190
	外国債券	54,438	54,985	△546
	その他	5,546	6,190	△643
	小計	187,974	193,890	△5,915
合計	1,623,950	1,569,395	54,555	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,939	286	801
債券	181,086	2,736	67
国債	152,101	2,585	65
地方債	11,263	61	—
社債	17,720	89	1
その他	47,454	1,779	910
外国債券	45,757	1,779	271
その他	1,696	—	639
合計	235,479	4,802	1,779

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,416万円(すべて株式)であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については8社、企業年金基金は2社、確定拠出年金制度は1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△64,432	
年金資産 (B)	62,248	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△2,184	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	
未認識数理計算上の差異 (E)	6,051	
未認識過去勤務債務 (F)	—	
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,866	
前払年金費用 (H)	10,593	
退職給付引当金 (G) - (H)	△6,726	

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	1,674	
利息費用	1,397	
期待運用収益	△1,555	
過去勤務債務の費用処理額	—	
数理計算上の差異の費用処理額	1,295	
会計基準変更時差異の費用処理額	—	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	417	
退職給付費用	3,228	

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	主として1.623%
(2) 期待運用収益率	主として3.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	483.43
1 株当たり当期純利益金額	円	23.18

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	409,320
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	24,968
(うち少数株主持分)	百万円	24,968
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	384,351
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	795,035

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	18,436
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	18,436
普通株式の期中平均株式数	千株	795,058

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	266,316	240,356
現金	107,967	108,586
預け金	158,349	131,770
コールローン	9,099	293
特定取引資産	1,272	1,542
商品有価証券	1,272	1,542
金銭の信託	2,981	3,000
有価証券	1,728,211	1,726,900
国債	637,612	560,939
地方債	213,799	193,325
社債	483,622	481,879
株式	102,572	107,588
その他の証券	290,605	383,167
貸出金	5,177,913	5,359,415
割引手形	38,098	34,056
手形貸付	179,000	193,711
証書貸付	4,479,061	4,637,733
当座貸越	481,753	493,914
外国為替	7,665	5,137
外国他店預け	2,646	4,589
外国他店貸	4,276	—
買入外国為替	316	229
取立外国為替	426	319
その他資産	43,291	41,380
未決済為替貸	1,332	—
未収収益	8,480	7,825
金融派生商品	7,980	5,948
その他の資産	25,497	27,607
有形固定資産	115,843	113,253
建物	23,672	23,405
土地	79,439	78,031
リース資産	328	257
建設仮勘定	177	116
その他の有形固定資産	12,226	11,441
無形固定資産	3,332	10,287
ソフトウェア	2,714	9,697
リース資産	—	8
その他の無形固定資産	618	581
繰延税金資産	40,305	17,022
支払承諾見返	31,757	30,037
貸倒引当金	△29,866	△29,915
投資損失引当金	△890	△497
資産の部合計	7,397,235	7,518,215

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	6,314,006	6,400,615
当座預金	277,492	284,726
普通預金	3,065,876	3,194,030
貯蓄預金	64,026	63,267
通知預金	12,506	9,951
定期預金	2,822,574	2,787,121
定期積金	12,556	11,641
その他の預金	58,973	49,875
譲渡性預金	147,568	213,848
コールマネー	277,877	233,352
債券貸借取引受入担保金	72,160	46,104
借入金	64,351	85,405
借入金	64,351	85,405
外国為替	83	133
売渡外国為替	2	39
未払外国為替	81	94
社債	88,300	73,300
その他負債	28,213	29,668
未決済為替借	2,125	3
未払法人税等	86	2,030
未払費用	11,353	9,733
前受収益	2,274	2,144
給付補てん備金	3	2
金融派生商品	7,248	5,184
リース債務	345	280
資産除去債務	850	806
その他の負債	3,926	9,483
退職給付引当金	9,841	5,782
睡眠預金払戻損失引当金	2,642	2,394
偶発損失引当金	2,434	2,053
再評価に係る繰延税金負債	19,096	18,634
支払承諾	31,757	30,037
負債の部合計	7,058,335	7,141,329

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
経常収益	150,441	142,648
資金運用収益	114,746	108,652
貸出金利息	95,575	90,667
有価証券利息配当金	18,940	17,812
コールローン利息	109	73
預け金利息	74	46
その他の受入利息	46	50
信託報酬	9	—
役務取引等収益	24,380	24,286
受入為替手数料	9,305	9,085
その他の役務収益	15,074	15,200
特定取引収益	63	30
商品有価証券収益	62	30
その他の特定取引収益	1	—
その他業務収益	2,103	5,133
外国為替売買益	584	522
国債等債券売却益	1,489	4,516
金融派生商品収益	14	—
その他の業務収益	14	94
その他経常収益	9,138	4,545
償却債権取立益	2,590	2,032
株式等売却益	264	275
金銭の信託運用益	2	8
その他の経常収益	6,280	2,229
経常費用	112,543	107,842
資金調達費用	10,020	8,458
預金利息	6,022	4,519
譲渡性預金利息	271	315
コールマネー利息	374	379
債券貸借取引支払利息	169	220
借用金利息	1,168	1,138
社債利息	1,895	1,693
その他の支払利息	119	190
役務取引等費用	11,200	11,625
支払為替手数料	1,834	1,819
その他の役務費用	9,365	9,805
その他業務費用	706	1,226
国債等債券売却損	317	978
国債等債券償還損	384	212
金融派生商品費用	—	35
その他の業務費用	4	0
営業経費	75,332	71,873

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他経常費用	15,283	14,658
貸倒引当金繰入額	3,966	2,423
貸出金償却	4,264	3,869
株式等売却損	1,033	801
株式等償却	2,035	4,512
金銭の信託運用損	18	—
その他の経常費用	3,964	3,051
経常利益	37,897	34,805
特別利益	—	27
固定資産処分益	—	27
特別損失	718	4,741
固定資産処分損	292	390
減損損失	425	1,576
退職給付信託設定損	—	2,774
税引前当期純利益	37,179	30,091
法人税、住民税及び事業税	66	2,328
法人税等調整額	20,019	9,970
法人税等合計	20,086	12,298
当期純利益	17,092	17,793

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,684	85,684
資本剰余金合計		
当期首残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,684	85,684
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61	61
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61	61
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
圧縮積立金の積立	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3	3
別途積立金		
当期首残高	98,300	109,700
当期変動額		
別途積立金の積立	11,400	13,100
当期変動額合計	11,400	13,100
当期末残高	109,700	122,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,443	17,104

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,963	△3,975
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△11,400	△13,100
当期純利益	17,092	17,793
自己株式の処分	△4	△3
土地再評価差額金の取崩	△64	835
当期変動額合計	△339	1,549
当期末残高	17,104	18,654
利益剰余金合計		
当期首残高	115,809	126,869
当期変動額		
剰余金の配当	△5,963	△3,975
圧縮積立金の取崩	—	—
圧縮積立金の積立	0	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	17,092	17,793
自己株式の処分	△4	△3
土地再評価差額金の取崩	△64	835
当期変動額合計	11,060	14,649
当期末残高	126,869	141,519
自己株式		
当期首残高	△661	△668
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△11
自己株式の処分	9	7
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△668	△673
株主資本合計		
当期首残高	286,577	297,630
当期変動額		
剰余金の配当	△5,963	△3,975
当期純利益	17,092	17,793
圧縮積立金の積立	0	—
自己株式の取得	△16	△11
自己株式の処分	5	3
土地再評価差額金の取崩	△64	835
当期変動額合計	11,053	14,644
当期末残高	297,630	312,275

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,000	10,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,517	24,176
当期変動額合計	7,517	24,176
当期末残高	10,517	34,694
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	27,989	30,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,762	△835
当期変動額合計	2,762	△835
当期末残高	30,751	29,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,989	41,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,280	23,340
当期変動額合計	10,280	23,340
当期末残高	41,269	64,610
純資産合計		
当期首残高	317,566	338,900
当期変動額		
剰余金の配当	△5,963	△3,975
当期純利益	17,092	17,793
圧縮積立金の積立	0	—
自己株式の取得	△16	△11
自己株式の処分	5	3
土地再評価差額金の取崩	△64	835
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,280	23,340
当期変動額合計	21,333	37,985
当期末残高	338,900	376,885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

（1） 代表取締役の変動

① 新任予定代表取締役（6月27日就任予定）

取締役専務執行役員 うら やま しげる
浦 山 茂 （現 取締役専務執行役員 審査統括部・審査部・
法人ソリューション部担当）

② 昇格予定代表取締役（6月27日就任予定）

取締役副頭取 いそ やま せい じ
磯 山 誠 二 （現 取締役専務執行役員 地区本部統括、
総務部・グループ統括部担当）

取締役副頭取 たに がわ ひろ みち
谷 川 浩 道 （現 取締役専務執行役員 北九州・山口代表、
総合企画部担当）

③ 退任予定代表取締役（6月27日退任予定）

取締役副頭取 ひ ぐち かず しげ
樋 口 和 繁 （九州総合信用株式会社 代表取締役社長 就任予定）

（2） その他役員の変動

① 新任取締役候補（6月27日就任予定）

取締役常務執行役員 ひろ た しん や
廣 田 眞 弥 （現 常務執行役員 国際部長）

取 締 役 うり う みち あき
瓜 生 道 明 （現 九州電力株式会社 代表取締役社長）
（社外取締役）

② 昇格予定取締役（6月27日就任予定）

取締役専務執行役員 おか むら さだ まさ
岡 村 定 正 （現 取締役常務執行役員 福岡地区本部長、東京本部長、
市場証券部・資金証券部・公務金融法人部担当）

取締役専務執行役員 いし だ やす ゆき
石 田 保 之 （現 取締役常務執行役員 九州地区本部長、
事務統括部・IT戦略部担当）

③ 退任予定取締役（6月27日退任予定）

取 締 役 ひ な ご やす みち
日名子 泰 通
（社外取締役）

(3) 新役員体制

平成25年6月27日付での取締役、監査役及び執行役員体制は次のとおり予定しています。

① 取締役

取締役会長(代表取締役)	ほん だ まさ ひろ 本 田 正 寛
取締役頭取(代表取締役)	く ぼ た いき お 久保田 勇 夫
取締役副頭取(代表取締役)	いそ やま せい じ (昇格) 磯 山 誠 二
取締役副頭取(代表取締役)	たに がわ ひろ みち (昇格) 谷 川 浩 道
取締役専務執行役員(代表取締役)	うら やま しげる 浦 山 茂
取締役専務執行役員	たか た きよ た 高 田 聖 大
取締役専務執行役員	かわ もと そう いち 川 本 惣 一
取締役専務執行役員	おか むら さだ まさ (昇格) 岡 村 定 正
取締役専務執行役員	いし だ やす ゆき (昇格) 石 田 保 之
取締役常務執行役員	いり え ひろ ゆき 入 江 浩 幸
取締役常務執行役員	きた ざき みち はる 北 崎 道 治
取締役常務執行役員	ひろ た しん や 廣 田 眞 弥 (新任)
取締役(社外)	うり う みち あき 瓜 生 道 明 (新任)

② 監査役

常任監査役(常勤)	みつ とみ あきら 光 富 彰
監査役(常勤)	かわ かみ とも あき 川 上 知 昭
監査役(非常勤 社外)	さか た まさ ひろ 阪 田 雅 裕
監査役(非常勤 社外)	た なか ゆう じ 田 中 優 次
監査役(非常勤 社外)	おく むら ひろ ひこ 奥 村 洋 彦

③ 執行役員

常務執行役員	むら かみ ひで ゆき 村 上 英 之
常務執行役員	さだ の とし ひこ 定 野 敏 彦
常務執行役員	たけ お ひろ ゆき 竹 尾 祐 幸
執行役員	のう つか ひろ とし 農 塚 博 俊
執行役員	いけ もと ひろ ゆき 池 本 裕 之
執行役員	た なか つぎ ひこ 田 中 二 彦
執行役員	さ さ き こう じ 佐々木 剛 司

執行役員	いけ だ まさる 池 田 勝
執行役員	いし はら たかし 石 原 隆 (新任)
執行役員	くり す きよ のぶ 栗 栖 清 信 (新任)
執行役員	とも いけ きよ たか 友 池 精 孝 (新任)
執行役員	おおくぼ ひさ と 大久保 壽 人 (新任)
執行役員	かい ち りゅうたろう 開 地 龍太郎 (新任)

【新任取締役候補者略歴】

ひろ た しん や
廣 田 眞 弥

生年月日	昭和33年11月30日	
学 歴	昭和56年 3月	慶應義塾大学経済学部卒
職 歴	昭和56年 4月	株式会社東京銀行
		(現 三菱東京UFJ銀行) 入行
	平成21年 5月	同 監査部業務監査室上席調査役
	平成21年12月	当行入行 国際営業部付部長
	平成22年 1月	同 国際営業部長
	平成22年 5月	同 国際部長
	平成23年 6月	同 執行役員国際部長
	平成24年 6月	同 常務執行役員国際部長
		現在に至る

うり う みち あき
瓜 生 道 明

生年月日	昭和24年 3月18日	
学 歴	昭和50年 3月	大阪大学大学院工学研究科産業機械工学専攻修了
職 歴	昭和50年 4月	九州電力株式会社入社
	平成19年 6月	同 執行役員経営企画室長
	平成20年 7月	同 執行役員経営企画部長
	平成21年 6月	同 取締役常務執行役員火力発電本部長
	平成23年 6月	同 代表取締役副社長火力発電本部長
	平成24年 1月	同 代表取締役副社長
	平成24年 4月	同 代表取締役社長
		現在に至る

以上

7. 説明資料

(1) 平成25年3月期 決算の概況

①損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月期		24年3月期
			24年3月期比	
業 務 粗 利 益		116,795	△ 2,584	119,379
[コ ア 業 務 粗 利 益]		[113,469]	[△ 5,122]	[118,591]
資 金 利 益		100,196	△ 4,533	104,729
役 務 取 引 等 利 益		12,660	△ 529	13,189
特 定 取 引 利 益		30	△ 33	63
そ の 他 業 務 利 益		3,907	2,511	1,396
(うち 国 債 等 債 券 損 益)		(3,325)	(2,538)	(787)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	△	70,157	△ 2,784	72,941
人 件 費	△	34,115	△ 163	34,278
物 件 費	△	32,327	△ 2,720	35,047
税 金	△	3,713	98	3,615
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)		46,638	200	46,438
[コ ア 業 務 純 益]		[43,312]	[△ 2,338]	[45,650]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△	△ 1,366	△ 2,874	1,508
業 務 純 益		48,004	3,075	44,929
臨 時 損 益		△ 13,198	△ 6,167	△ 7,031
株 式 等 関 係 損 益		△ 5,038	△ 2,234	△ 2,804
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ②	△	7,836	153	7,683
貸 出 金 償 却	△	3,869	△ 395	4,264
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△	3,789	1,332	2,457
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△	177	△ 783	960
そ の 他	△	0	△ 0	0
償 却 債 権 取 立 益 ③		2,032	△ 558	2,590
そ の 他 臨 時 損 益		△ 2,355	△ 3,220	865
経 常 利 益		34,805	△ 3,092	37,897
特 別 損 益		△ 4,714	△ 3,996	△ 718
固 定 資 産 処 分 損 益		△ 362	△ 70	△ 292
減 損 損 失	△	1,576	1,151	425
そ の 他 の 特 別 損 益		△ 2,774	△ 2,774	-
税 引 前 当 期 純 利 益		30,091	△ 7,088	37,179
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△	2,328	2,262	66
法 人 税 等 調 整 額	△	9,970	△ 10,049	20,019
(うち 法 人 税 率 変 更 要 因)	△	(-)	(△ 3,836)	(3,836)
法 人 税 等 合 計	△	12,298	△ 7,788	20,086
当 期 純 利 益		17,793	701	17,092
信 用 コ ス ト (① + ② - ③)	△	4,438	△ 2,163	6,601

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連結業務粗利益	132,578	△ 2,653	135,231
[連結コア業務粗利益]	[129,252]	[△ 5,192]	[134,444]
資金利益	106,530	△ 5,266	111,796
役務取引等利益	21,295	△ 55	21,350
特定取引利益	338	150	188
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	4,413 (3,325)	2,518 (2,538)	1,895 (787)
営業経費 △	81,826	△ 3,349	85,175
貸倒償却引当費用 ① △	8,634	△ 2,627	11,261
一般貸倒引当金繰入額 △	△ 2,527	△ 2,765	238
個別貸倒引当金繰入額 △	3,623	1,299	2,324
貸出金償却 △	5,777	△ 447	6,224
偶発損失引当金繰入額 △	166	△ 824	990
バルクセール売却損 △	1,594	112	1,482
その他 △	0	△ 0	0
償却債券取立益 ②	2,173	△ 553	2,726
株式等関係損益	△ 5,040	△ 2,240	△ 2,800
その他の経常損益	△ 990	△ 4,282	3,292
経常利益	38,260	△ 3,753	42,013
特別損益	△ 4,755	△ 4,087	△ 668
固定資産処分損益	△ 368	△ 67	△ 301
減損損失 △	1,612	1,101	511
その他の特別損益	△ 2,774	△ 2,918	144
税金等調整前当期純利益	33,504	△ 7,840	41,344
法人税等(法人税等調整額を含む) (うち法人税率変更要因) △	13,498 (-)	△ 8,312 (△ 4,029)	21,810 (4,029)
少数株主損益調整前当期純利益	20,006	472	19,534
少数株主利益 △	1,569	8	1,561
当期純利益	18,436	464	17,972

注1

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	52,522	9	52,513
[連結コア業務純益]	[49,196]	[△ 2,529]	[51,725]
連結業務純益	55,049	2,774	52,275

注2

注3

信用コスト(①-②) △	6,461	△ 2,073	8,534
--------------	-------	---------	-------

(注1) 連結コア業務粗利益=連結業務粗利益-国債等債券損益

(注2) 連結コア業務純益=連結コア業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)

(注3) 連結業務純益=連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

②業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期	
		24年3月期比	24年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	46,638	200	46,438
職員一人当たり(千円)	13,163	242	12,921
コア業務純益	43,312	△ 2,338	45,650
職員一人当たり(千円)	12,224	△ 477	12,701
業務純益	48,004	3,075	44,929
職員一人当たり(千円)	13,549	1,048	12,501

③利回・利鞘 【単体】

(単位：%)

全体	25年3月期	24年3月期	
		24年3月期比	24年3月期
資金運用利回 A	1.56	△ 0.11	1.67
貸出金利回 B	1.74	△ 0.14	1.88
有価証券利回	1.06	△ 0.05	1.11
資金調達原価 C	1.14	△ 0.07	1.21
預金等利回 D	0.07	△ 0.02	0.09
経費率 E	1.06	△ 0.05	1.11
外部負債利回	1.01	△ 0.07	1.08
預貸金利鞘 B-D-E	0.61	△ 0.06	0.67
預貸金単純利鞘 B-D	1.67	△ 0.12	1.79
総資金利鞘 A-C	0.42	△ 0.04	0.46

国内

資金運用利回 A	1.53	△ 0.11	1.64
貸出金利回 B	1.74	△ 0.14	1.88
有価証券利回	0.90	△ 0.03	0.93
資金調達原価 C	1.12	△ 0.08	1.20
預金等利回 D	0.07	△ 0.02	0.09
経費率 E	1.04	△ 0.05	1.09
外部負債利回	0.72	△ 0.07	0.79
預貸金利鞘 B-D-E	0.63	△ 0.06	0.69
預貸金単純利鞘 B-D	1.67	△ 0.12	1.79
総資金利鞘 A-C	0.41	△ 0.03	0.44

④有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期	
		24年3月期比	24年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	3,325	2,538	787
売却益	4,516	3,027	1,489
償還益	-	-	-
売却損△	978	661	317
償還損△	212	△ 172	384
償却△	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 5,038	△ 2,234	△ 2,804
売却益	275	11	264
売却損△	801	△ 232	1,033
償却△	4,512	2,477	2,035

⑤ ROE 【単体】

（単位：％）

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
	業務純益（一般貸引繰入前）ベース	13.03	△ 1.11
コア業務純益ベース	12.10	△ 1.80	13.90
業務純益ベース	13.41	△ 0.27	13.68
当期純利益ベース	4.97	△ 0.23	5.20

⑥自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

【単体】

	25年3月末 (速報値)	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
	自己資本比率	10.07	△ 0.21	△ 0.38	10.28
T i e r I 比率	7.93	△ 0.03	0.16	7.96	7.77
T i e r I	327,316	7,432	15,310	319,884	312,006
T i e r II	100,761	△ 905	△ 14,769	101,666	115,530
（うち土地再評価益）	(21,847)	(△ 283)	(△ 584)	(22,130)	(22,431)
（うち劣後債務）	(63,600)	(-)	(△ 12,900)	(63,600)	(76,500)
控 除 項 目 △	12,295	4,048	4,091	8,247	8,204
自 己 資 本	415,783	2,480	△ 3,549	413,303	419,332
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	4,126,711	109,051	115,832	4,017,660	4,010,879
総 所 要 自 己 資 本 額	165,068	4,362	4,633	160,706	160,435

（単位：百万円、％）

【連結】

	25年3月末 (速報値)	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
	自己資本比率	10.29	△ 0.24	△ 0.38	10.53
T i e r I 比率	7.89	△ 0.13	0.08	8.02	7.81
T i e r I	341,170	4,009	13,030	337,161	328,140
T i e r II	108,074	△ 1,838	△ 15,968	109,912	124,042
（うち土地再評価益）	(22,037)	(△ 291)	(△ 599)	(22,328)	(22,636)
（うち劣後債務）	(63,600)	(-)	(△ 12,900)	(63,600)	(76,500)
控 除 項 目 △	4,138	△ 248	183	4,386	3,955
自 己 資 本	445,106	2,418	△ 3,121	442,688	448,227
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	4,321,929	118,201	124,829	4,203,728	4,197,100
総 所 要 自 己 資 本 額	172,877	4,728	4,993	168,149	167,884

（注）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

⑦有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末					24年9月末	24年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		24年9月末比	24年3月末比				
満期保有目的	3,985	7	323	3,985	-	3,978	3,662
債 券	3,985	7	325	3,985	-	3,978	3,660
そ の 他	-	-	△ 1	-	-	-	1
その他有価証券	53,140	39,357	37,026	58,834	5,694	13,783	16,114
株 式	14,797	16,139	16,871	18,871	4,073	△ 1,342	△ 2,074
債 券	14,358	118	△ 97	14,789	430	14,240	14,455
そ の 他	23,983	23,097	20,249	25,173	1,189	886	3,734
合 計	57,125	39,364	37,349	62,819	5,694	17,761	19,776
株 式	14,797	16,139	16,871	18,871	4,073	△ 1,342	△ 2,074
債 券	18,344	126	228	18,774	430	18,218	18,116
そ の 他	23,983	23,097	20,248	25,173	1,189	886	3,735

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末					24年9月末	24年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		24年9月末比	24年3月末比				
満期保有目的	3,985	7	316	3,985	-	3,978	3,669
債 券	3,985	7	325	3,985	-	3,978	3,660
そ の 他	-	-	△ 8	-	-	-	8
その他有価証券	54,555	40,083	37,624	60,471	5,915	14,472	16,931
株 式	16,211	16,846	17,456	20,505	4,294	△ 635	△ 1,245
債 券	14,358	118	△ 97	14,789	430	14,240	14,455
そ の 他	23,985	23,118	20,263	25,175	1,190	867	3,722
合 計	58,540	40,090	37,939	64,456	5,915	18,450	20,601
株 式	16,211	16,846	17,456	20,505	4,294	△ 635	△ 1,245
債 券	18,344	126	228	18,774	430	18,218	18,116
そ の 他	23,985	23,118	20,255	25,175	1,190	867	3,730

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

(2) 貸出金等の状況

① リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,523	△ 1,580	△ 486	5,103	4,009
	延滞債権	132,519	△ 5,085	△ 5,341	137,604	137,860
	3ヵ月以上延滞債権	323	△ 41	162	364	161
	貸出条件緩和債権	26,003	1,414	1,031	24,589	24,972
	合計 A	162,369	△ 5,293	△ 4,635	167,662	167,004
	貸出金残高比 A÷B	3.02%	△ 0.19%	△ 0.20%	3.21%	3.22%
	貸出金残高(末残) B	5,359,415	140,155	181,502	5,219,260	5,177,913

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,687	△ 1,641	△ 603	5,328	4,290
	延滞債権	145,064	△ 7,185	△ 5,897	152,249	150,961
	3ヵ月以上延滞債権	323	△ 41	162	364	161
	貸出条件緩和債権	26,061	1,412	1,027	24,649	25,034
	合計 A	175,137	△ 7,453	△ 5,311	182,590	180,448
	貸出金残高比 A÷B	3.13%	△ 0.22%	△ 0.21%	3.35%	3.34%
	貸出金残高(末残) B	5,585,226	148,130	195,340	5,437,096	5,389,886

② 貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	貸倒引当金	29,915	1,230	49	28,685	29,866
	一般貸倒引当金	13,609	△ 580	△ 1,366	14,189	14,975
	個別貸倒引当金	16,306	1,811	1,415	14,495	14,891
	偶発損失引当金	2,053	△ 607	△ 381	2,660	2,434

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	貸倒引当金	38,955	355	△ 1,219	38,600	40,174
	一般貸倒引当金	20,681	△ 1,513	△ 2,527	22,194	23,208
	個別貸倒引当金	18,274	1,868	1,309	16,406	16,965
	偶発損失引当金	2,104	△ 599	△ 402	2,703	2,506

③金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,705	2,030	1,534	22,675	23,171
危険債権	111,811	△ 8,743	△ 7,406	120,554	119,217
要管理債権	26,327	1,373	1,193	24,954	25,134
金融再生法開示債権計 A	162,844	△ 5,339	△ 4,679	168,183	167,523
(部分直接償却額)	(22,288)	(△ 6,026)	(△ 6,081)	(28,314)	(28,369)
要管理債権を除く要注意先債権	845,134	22,239	28,580	822,895	816,554
正常先債権	4,393,199	122,001	154,014	4,271,198	4,239,185
正常債権	5,238,334	144,240	182,594	5,094,094	5,055,740
総与信残高 B	5,401,178	138,901	177,914	5,262,277	5,223,264
金融再生法開示債権比率 A÷B	3.01%	△ 0.18%	△ 0.19%	3.19%	3.20%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,660	△ 516	△ 866	20,176	20,526
危険債権	88,455	△ 5,020	△ 4,551	93,475	93,006
要管理債権	9,847	△ 906	△ 634	10,753	10,481
担保・保証等 C	117,964	△ 6,441	△ 6,050	124,405	124,014
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,044	2,546	2,400	2,498	2,644
危険債権	10,826	△ 735	△ 984	11,561	11,810
要管理債権	3,829	125	288	3,704	3,541
貸倒引当金等 D	19,701	1,937	1,704	17,764	17,997
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,705	2,030	1,534	22,675	23,171
危険債権	99,282	△ 5,755	△ 5,535	105,037	104,817
要管理債権	13,677	△ 780	△ 346	14,457	14,023
保全額 E=C+D	137,665	△ 4,505	△ 4,347	142,170	142,012

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	88.79%	1.67%	0.87%	87.12%	87.92%
要管理債権	51.95%	△ 5.98%	△ 3.84%	57.93%	55.79%
保全率 E÷A	84.53%	0.00%	△ 0.24%	84.53%	84.77%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	46.35%	3.66%	1.30%	42.69%	45.05%
要管理債権	23.23%	△ 2.85%	△ 0.94%	26.08%	24.17%
引当率 D÷(A-C)	43.89%	3.32%	2.53%	40.57%	41.36%

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,205	2,102	1,198	24,103	25,007
危険債権	123,069	△ 10,987	△ 7,780	134,056	130,849
要管理債権	26,590	1,370	1,185	25,220	25,405
金融再生法開示債権計 A	175,864	△ 7,516	△ 5,398	183,380	181,262
(部分直接償却額)	(24,666)	(△ 6,429)	(△ 6,481)	(31,095)	(31,147)
要管理債権を除く要注意先債権	893,383	20,121	25,797	873,262	867,586
正常先債権	4,580,200	118,520	153,955	4,461,680	4,426,245
正常債権	5,473,584	138,641	179,752	5,334,943	5,293,832
総与信残高 B	5,649,449	131,126	174,354	5,518,323	5,475,095
金融再生法開示債権比率 A÷B	3.11%	△ 0.21%	△ 0.20%	3.32%	3.31%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,875	△ 469	△ 1,133	21,344	22,008
危険債権	93,795	△ 5,111	△ 3,804	98,906	97,599
要管理債権	9,895	△ 914	△ 645	10,809	10,540
担保・保証等 C	124,567	△ 6,492	△ 5,581	131,059	130,148
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,329	2,571	2,330	2,758	2,999
危険債権	15,142	△ 2,119	△ 2,293	17,261	17,435
要管理債権	3,873	137	295	3,736	3,578
貸倒引当金等 D	24,345	588	333	23,757	24,012
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,205	2,102	1,198	24,103	25,007
危険債権	108,938	△ 7,229	△ 6,096	116,167	115,034
要管理債権	13,769	△ 776	△ 349	14,545	14,118
保全額 E=C+D	148,912	△ 5,905	△ 5,248	154,817	154,160

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	88.51%	1.86%	0.60%	86.65%	87.91%
要管理債権	51.78%	△ 5.89%	△ 3.79%	57.67%	55.57%
保全率 E÷A	84.67%	0.25%	△ 0.37%	84.42%	85.04%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	51.72%	2.62%	△ 0.71%	49.10%	52.43%
要管理債権	23.20%	△ 2.72%	△ 0.87%	25.92%	24.07%
引当率 D÷(A-C)	47.45%	2.05%	0.48%	45.40%	46.97%

④各基準における資産内容 (平成25年3月末)

【単体】

(単位: 億円)

対象: 総与信

対象: 貸出金

債務者区分		自己査定による区分			
		非分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先		担保・保証等 引当金	32 3	全額引当	全額 償却・引当
	36 (△ 11)	12 (△ 9)	23 (△ 3)		
実質破綻先		担保・保証等 引当金	164 46	全額引当	全額 償却・引当
	210 (31)	111 (25)	99 (6)		
破綻懸念先		担保・保証等 引当金	884 108	必要額を 引当	
	1,118 (△ 87)	693 (△ 7)	298 (△ 52)		
要注意先	要管理先				
	373 (36)	58 (5)	314 (31)		
8,714 (236)	要管理先 以外の 要注意先				
	8,341 (200)	1,897 (△ 54)	6,443 (253)		
正常先					
43,931 (1,220)	43,931 (1,220)				

金融再生法 による区分
保全率 100%
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権
247 (21)
保全率 88.79%
危険債権
1,118 (△ 87)
保全率 51.95%
要管理債権
263 (14)
正常債権
52,383 (1,443)

リスク管理債権
破綻先債権
35 (△ 16)
延滞債権
1,325 (△ 51)
3ヵ月以上延滞債権
3 (0)
貸出条件緩和債権
260 (15)

開示債権 計
1,628 (△ 53)

リスク管理債権 計
1,623 (△ 53)

総与信	54,011 (1,389)	46,706 (1,183)	7,180 (237)	125 (△ 30)	- (-)
-----	-------------------	-------------------	----------------	---------------	----------

総与信	54,011 (1,389)
-----	-------------------

(注) () 内は、平成24年9月末比を記載しております。

⑤業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,359,415	140,155	181,502	5,219,260	5,177,913
製造業	318,062	6,622	△ 1,472	311,440	319,534
農業、林業	5,180	3,754	3,658	1,426	1,522
漁業	6,391	2,728	4,433	3,663	1,958
鉱業、採石業、砂利採取業	4,526	43	△ 239	4,483	4,765
建設業	231,583	1,032	△ 10,593	230,551	242,176
電気・ガス・熱供給・水道業	91,653	2,435	19,815	89,218	71,838
情報通信業	78,572	1,235	901	77,337	77,671
運輸業、郵便業	128,551	△ 3,915	△ 4,912	132,466	133,463
卸売業、小売業	580,293	△ 11,298	△ 13,090	591,591	593,383
金融業、保険業	170,489	9,489	5,157	161,000	165,332
不動産業、物品賃貸業	1,057,877	26,250	39,246	1,031,627	1,018,631
その他各種サービス業	647,502	△ 2,140	△ 1,104	649,642	648,606
地方公共団体	422,905	36,913	30,898	385,992	392,007
その他	1,615,825	67,008	108,804	1,548,817	1,507,021

⑥業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	162,369	△ 5,293	△ 4,635	167,662	167,004
製造業	15,526	△ 1,276	308	16,802	15,218
農業、林業	85	33	38	52	47
漁業	76	△ 2	0	78	76
鉱業、採石業、砂利採取業	905	144	82	761	823
建設業	22,046	△ 623	△ 206	22,669	22,252
電気・ガス・熱供給・水道業	187	139	163	48	24
情報通信業	1,808	△ 63	285	1,871	1,523
運輸業、郵便業	6,167	999	796	5,168	5,371
卸売業、小売業	36,432	472	446	35,960	35,986
金融業、保険業	896	△ 24	△ 5	920	901
不動産業、物品賃貸業	34,286	△ 3,751	△ 3,795	38,037	38,081
その他各種サービス業	32,119	△ 1,324	△ 2,459	33,443	34,578
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,829	△ 16	△ 291	11,845	12,120

⑦中小企業等貸出金

【単体】

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比			
残高	(単位：百万円)				
中小企業等貸出金 A	4,086,401	71,391	85,825	4,015,010	4,000,576
総貸出金 B	5,359,415	140,155	181,502	5,219,260	5,177,913
中小企業等貸出金比率 A÷B	76.24%	△ 0.68%	△ 1.02%	76.92%	77.26%

先数 (単位：先)

中小企業等貸出先 A	369,242
総貸出先 B	369,797
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.84%

⑧個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比			
個人ローン	2,110,165	71,021	107,133	2,039,144	2,003,032
住宅ローン	1,973,167	70,425	103,250	1,902,742	1,869,917
消費者ローン	136,998	596	3,883	136,402	133,115

⑨信用保証協会保証付貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比			
信用保証協会保証付貸出金残高	411,739	△ 18,657	△ 35,784	430,396	447,523

⑩国別貸出状況等 【単体】

ア. 特定海外債権残高

該当ありません。

イ. アジア向け貸出金

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比			
ベトナム	750	250	750	500	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	750	250	750	500	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

ウ. 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

⑪預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比			
預金(残高)	6,614,463	5,373	152,889	6,609,090	6,461,574
預金(期中平均残高)	6,588,717	6,884	57,574	6,581,833	6,531,143
貸出金(残高)	5,359,415	140,155	181,502	5,219,260	5,177,913
貸出金(期中平均残高)	5,195,153	45,268	132,045	5,149,885	5,063,108

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。

⑫人格別預金(譲渡性預金を含む)の残高【単体】

残高

(単位:億円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
個	人	46,633	508	657	46,125	45,976
	流動性	22,931	681	1,135	22,250	21,796
	固定性	23,701	△173	△478	23,874	24,179
一	般 法 人	17,506	680	944	16,826	16,562
	流動性	12,264	36	181	12,228	12,083
	固定性	5,241	644	763	4,597	4,478
金	融 機 関	429	△6	△113	435	542
	流動性	228	95	88	133	140
	固定性	201	△100	△200	301	401
公	金	1,575	△1,129	41	2,704	1,534
	流動性	476	△406	△145	882	621
	固定性	1,098	△723	185	1,821	913
	計	66,144	54	1,529	66,090	64,615
	流動性	35,900	405	1,259	35,495	34,641
	固定性	30,243	△352	270	30,595	29,973

期中平均残高

(単位:億円)

		25年3月期			24年9月期	24年3月期
			24年9月期比	24年3月期比		
個	人	46,343	127	315	46,216	46,028
	流動性	22,463	266	1,383	22,197	21,080
	固定性	23,880	△138	△1,067	24,018	24,947
一	般 法 人	16,289	161	627	16,128	15,662
	流動性	11,612	△28	215	11,640	11,397
	固定性	4,677	189	412	4,488	4,265
金	融 機 関	483	△43	△194	526	677
	流動性	170	2	△10	168	180
	固定性	313	△45	△184	358	497
公	金	2,770	△176	△172	2,946	2,942
	流動性	982	△121	△233	1,103	1,215
	固定性	1,787	△56	60	1,843	1,727
	計	65,887	69	576	65,818	65,311
	流動性	35,228	118	1,355	35,110	33,873
	固定性	30,658	△50	△780	30,708	31,438

⑬預り資産【単体】

(単位:億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
投資信託(残高)	2,189	178	111	2,011	2,078
証券仲介(販売累計額)	2,634	222	471	2,412	2,163
個人年金・終身保険()	5,486	394	822	5,092	4,664

（3）その他

①役職員数

（単位：人）

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
役員数	18	-	-	18	18
従業員数	3,745	△ 97	△ 37	3,842	3,782

（注）従業員数には、出向者を含んでおります。

②拠点数

（単位：店）

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内本支店	206	-	-	206	206
うち国内出張所	26	-	-	26	26
海外駐在員事務所	3	-	-	3	3

③平成26年3月期 業績予想 【単体】

（単位：億円）

	通 期			25年3月期 実績
	中間期		25年3月期比	
業務粗利益	580	1,120	△ 47	1,167
経費	375	750	49	701
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	205	370	△ 96	466
コア業務純益	205	370	△ 63	433
経常利益	180	300	△ 48	348
当期純利益	110	185	8	177
信用コスト	30	80	36	44